指定管理者の申請に係る書類一式

霞台厚生施設組合　業務管理課

様式第1号(第3条関係)

公の施設に係る指定管理者指定申請書

年　　月　　日

　霞台厚生施設組合　管理者　あて

申請者　所在地

法人又は団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　霞台厚生施設組合の公の施設に係る指定管理者の指定を受けたいので、霞台厚生施設組合公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

　1　指定を受けようとする公の施設の名称

　　霞台厚生施設組合地域還元施設みらい交流館

　2　添付書類

1. 指定管理者指定申請書（様式第１号）
2. 事業計画書（別紙様式①）
3. 指定管理業務収支予算書（別紙様式②）
4. 自主事業収支予算書（別紙様式③）
5. 配置予定有資格者（別紙様式④）
6. 指定の申請の日の属する事業年度における団体等の事業計画書及び収支予算書
7. 組織及び運営に関する事項を記載した書類
8. 現に行っている業務の概要を記載した書類
9. 前各号に掲げるもののほか、管理者が必要と認める書類
10. 申請団体の概要に関する書類（別紙様式⑤）
11. 営業所一覧表
12. 業務実績調書
13. 営業に関し、法律上必要とする許可・登録等の写し
14. 完納証明書の写し（国、茨城県は必須。石岡市、小美玉市、かすみがうら市、茨城町で納税義務がある場合は各市町の書類を提出すること。）
15. 印鑑証明書の写し
16. 使用印鑑届
17. 誓約書（別紙様式⑥）
18. 団体の登記簿謄本（法人以外の団体であっては、当該団体の代表者の身分証明書）
19. 決算報告書（過去３年分）
20. 定款、寄附行為、規約その他これらに該当する書類

別紙様式①

**霞台厚生施設組合地域還元施設みらい交流館**

**指定管理者　事業計画書・収支予算書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請年月日 | 年　　月　　日 | |
| 団　　体　　名 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 所　　在　　地 |  | |
| 電話番号 |  | |
| ＦＡＸ番号 |  | |
| 担　　当　　者 | 所属： | 氏名： |
| メールアドレス |  | |

**（※記入欄は自由に変更可とする。）**

＜事業計画＞

１　指定管理の基本方針について

（１）当施設の指定管理者となった場合、施設運営にあたっての基本方針と貴団体が指定管理をすることでどのような効果を出すことができるかアピールも含めてご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

２　利用者の平等な利用確保について

（１）住民の平等な利用の確保を図るとともに、施設の設置目的を達成できるよう、どのように当施設を管理・運営していく方針なのか、その考えをご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

３　利用者のサービスの向上について

（１）利用者促進に向けての具体的な方策（広報計画や他の施設との差別化等）についてご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

（２）モニタリングを用いた利用者の意見の把握・反映の方法をご記入ください。また、利用者から寄せられたクレームに対し、どのように対応されるかご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

（３）施設の設備をどのように活用するかご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

４　施設の維持管理について

（１）施設・設備の維持管理について取り組み内容をご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

（２）当施設を管理する上で、霞台厚生施設組合（以下「組合」という。）との協議により再委託を予定する業務がありましたら、その内容をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 業　　務　　名 | 再委託をする理由 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※再委託とは、指定管理者として受託した業務について、その一部を他の事業者に更に業務委託することです。（例：施設の清掃業務等）

（３）他の事業者に委託した業務をどのように点検し、管理する予定ですか。その方法を具体的にご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

（４）施設を管理するにあたり、安全対策をどのように考えていますか。具体的にご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

（５）施設の維持管理にあたり、経費削減の取り組みをどのように考えていますか。具体的にご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

|  |
| --- |
| 指定管理料（5年合計）　　　　　　　　　　　　円（税抜）  　指定管理料（年額）　 　　　　　　　　　　　　円（税抜） |

（６）指定管理料について提案してください。

　（注）別紙様式②-１及び別紙様式②-２　「指定管理料業務の収支予算書」と一致させること。

５　職員の確保等について

（１）当施設の管理運営を円滑に進めていくため、職員の採用・確保、配置についてどのように考えていますか。具体的にご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

（２）標準的な職員配置について記述してください。

①　職員の基本的な配置の考えをご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

②　当施設における組織体制（職位と人数）を図解してください。図解の中には、貴団体の窓口部署との関連も含めてください。

|  |
| --- |
| ア　組織体系図 |
| イ　組織でアピールしたいこと。 |

③　年間利用者数を想定した職種別の最大人員配置をご記入ください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職員配置の場所 | 最大職員配置の  時間帯 | 正規職員 | パート  職員 | 臨時職員 | 委託職員 |
|  | ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |

（注）年間利用者数は、83,850人（小児9,804、大人74,046人）と想定する。

（３）職員の配置計画について

① 正規職員の配置状況

当施設の正規職員についてどのような配置を予定していますか。ご記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当する業務 | 職員の  年齢層 | 1週間の  勤務時間 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

* 正規職員とは、ここでは概ね1日8H、1週間を通じて40H程度勤務される常勤職員を言います。
* 人数分ご記入ください。
* 職員の年齢層欄は、20代、30代、40代……等とご記入ください。

② パート職員の配置状況

当施設の恒常的な事務を行うパート職員についてどのような配置を予定していますか。ご記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当する業務 | 職員の  年齢層 | 1週間の  勤務時間 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

* ここでのパート職員とは、常勤以外の職員で年間を通して働く職員をいいます。
* 人数分ご記入ください。
* 「職員の年齢層」欄は、20代、30代、40代……等とご記入ください。

③　臨時職員の配置状況

季節的なものや事業の集中時期に、臨時職員(通年雇用でない人)の雇用を考えられている場合には、どのような業務をどのような時期に、どのような方を採用される予定か、その考えをご記入ください。

|  |
| --- |
| 【臨時職員雇用の考え方】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当する業務 | 職員の  年齢層 | 1週間の  勤務時間 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

* ここでの臨時職員とは、常勤職員、パート職員以外で、短期の期間で雇用する職員をいいます。
* 人数分ご記入ください。(ただし、日々雇用は除きます。)
* 「職員の年齢層」欄は、20代、30代、40代……等とご記入ください。

（４）職員の研修体制等についてご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

（５）貴団体の財務状況について、決算報告書を踏まえ、ご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

（６）貴団体の業務実績について

①　これまで同様の施設における管理実績がある場合、その内容についてご記入ください。実績がない場合には、「該当なし」とご記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名及び所在地 | 業務の内容 | 実施期間 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　　　※「業務の内容」欄には、受託している業務内容を簡潔に記入してください。

②　自主事業として挙げた事業の企画･実施の実績がある場合、その内容についてご記入ください。実績がない場合には、「該当なし」とご記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名及び所在地 | 事業または活動の内容 | 実施期間 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※「事業または活動の内容」欄は、必要に応じ様式を変更しても結構です。詳細に記述してください。

③　当施設を管理していく上で貴団体の強みはなんですか。それを発揮してどのような業務に生かせますか、ご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

④　当施設を管理していく上で貴団体に弱みはありますか。あるとするとどのような工夫でそれを解消していくか、ご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

６　その他

（１）自主事業の提案・企画

①　自主事業を実施する上での企画から実施までの手順等をお聞きします。自主事業は指定管理者が施設を活用することにより、独自の事業を実施することです。貴団体においてどのような自主事業を実施しようと考えておりますか。事業を実施する場合の企画から実施までの手順、留意点を具体的にご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

②　自主事業に、どのくらいの事業費を見込んで、どの程度の事業を実施する予定ですか。

|  |
| --- |
| 事業費（5年合計）　　　　　　　　　　　　円（税抜）  　事業費（年額）　 　　　　　　　　　　　　円（税抜） |

　（注）別紙様式③-１及び別紙様式③-２「自主事業の収支予算書」と一致させること。

③　自主事業は組合の施設を活用するものであり、そこで得た収益のうち何割かを組合に納入することを期待します。貴団体において納付金の提案を伺います。個々の事業別にご記入ください。ただし、初年度は納付金の納付を免除します。

|  |
| --- |
|  |

（２）地域貢献（雇用や地域経済等への配慮）の考え方についてご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

別紙様式②－１

「霞台厚生施設組合地域還元施設みらい交流館」の指定管理業務に関する収支予算書

団体の名称（　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （単位：千円） | | |
|  | | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | | 令和９年度 | 備考 |
| 収入項目 | 指定管理料  収入 |  |  |  |  | |  |  |
| 使用料収入 |  |  |  |  | |  |  |
| その他の収入 |  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  | |  |  |
| 収入合計（Ａ） | |  |  |  |  | |  |  |
| 支出項目 | 人件費 |  |  |  |  | |  |  |
| 施設維持管  理費 |  |  |  |  | |  |  |
| 光熱水費 |  |  |  |  | |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  | |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  | |  |  |
| 支出合計（Ｂ） | |  |  |  |  | |  |  |
| 収支差額（Ａ）－（Ｂ） | |  |  |  |  | |  |  |

（注１）　電気料金は、1年間の基本料金と2週間の従量料金を収支に含めること。

（注２）　収入・支出項目は適宜追加・削除を行うこと。

（注３）　自主事業に関する収支計画は別紙様式③に記載すること。

別紙様式②－２

「霞台厚生施設組合地域還元施設みらい交流館」の指定管理業務に関する収支予算書

（各年度収支内訳書）

（　　　年度）

団体の名称（　　　　　　　　　　　　　 ）

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 内　訳 | | 金額 |
| 収入項目 | 指定管理料収入 |  |  |  |
| 使用料収入 |  |  |  |
| その他の収入 |  |  |  |
| 収入合計（Ａ） | |  | |  |
| 支出項目 | 固定的経費 | 人件費 |  |  |
| 施設維持管理費 |  |  |
| 光熱水費 |  |  |
| 事業費 |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 変動的経費 | 人件費 |  |  |
| 施設維持管理費 |  |  |
| 光熱水費 |  |  |
| 事業費 |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 支出合計（Ｂ） | |  | |  |
| 収支差額（Ａ）－（Ｂ） | | | |  |

（注１）　年度ごとの事業に合わせて、収支予算書を作成すること。

（注２）　収入・支出項目は適宜追加・削除を行うこと。

（注３）　事業費については、維持管理業務以外に何らかの事業を行う場合に記載すること。

（注４）　消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること。

（注５）　「内訳」欄には、各項目に、適宜小項目を設け、当該小項目ごとの金額を記載すること。

（注６）　使用料収入・その他の収入などの算出根拠を明記または別紙で説明すること。

（注７）　維持管理経費等の支出項目について算出根拠を明記または別紙で説明すること。

（注８）　電気料金の計算方法は、14ページ（注１）を参照。

（注９）　変動的経費の金額は別紙様式②-３の経費充当分の考え方の年間利用者が最大の場合の変動的経費充当分を記入すること。

別紙様式②－３

「霞台厚生施設組合地域還元施設みらい交流館」の指定管理業務に関する収支予算書

（変動的経費内訳書）

（　　　年度）

団体の名称（　　　　　　　　　　　　　 ）

記入例を参考に変動的経費の（対象経費及び合計金額）及び経費充当分の考え方（年間利用者数及び変動的経費充当分）の考え方を提案してください。

|  |
| --- |
| **（記入例）** |
| **変動的経費の対象**   |  |  | | --- | --- | | 変動的経費の対象 | ・非常勤職員の人件費  ・光熱水費（従量部分）  ・利用者サービスに要する経費 | | 変動的経費の合計金額 | ●●円 |   **経費充当分の考え方**   |  |  | | --- | --- | | 年間利用者数 | 変動的経費充当分 | | 83.9千人以上 | ●●円 | | 75.5千人～83.9千人未満 | ●●円 | | 67.1千人～75.5千人未満 | ●●円 | | 59.0千人～67.1千人未満 | ●●円 | | 50.3千人～59.0千人未満 | ●●円 | | 50.3千人未満 | ●●円 |   ※年間想定利用者数83.9千人から10％ずつ段階を設定。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **変動的経費の対象**   |  |  | | --- | --- | | 変動的経費の対象 | ・●●●費 | | 変動的経費の合計金額 | ●●円 |   **経費充当分の考え方**   |  |  | | --- | --- | | 年間利用者数 | 変動的経費充当分 | | ●人以上 | ●●円 | | ●人以上●人未満 | ●●円 | | ●人以上●人未満 | ●●円 | | ●人以上●人未満 | ●●円 | | ●人以上●人未満 | ●●円 | | ●人以下 | ●●円 | |

（注１）　年度ごとの変動的経費内訳書を作成すること。

（注２）　年間利用者数や変動的経費充当分の記入方法は提案内容に合わせて変更すること。

別紙様式③－１

「霞台厚生施設組合地域還元施設みらい交流館」の自主事業に関する収支予算書

団体の名称（　　　　　　　　　）

指定管理期間（　　　　　　　年）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （単位：千円） | | |
|  | | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | | 令和９年度 | 備考 |
| 収入項目 | レストラン  収入 |  |  |  |  | |  |  |
| 物販収入 |  |  |  |  | |  |  |
| 自動販売機  収入 |  |  |  |  | |  |  |
| 指導教室収入 |  |  |  |  | |  |  |
| その他の収入 |  |  |  |  | |  |  |
| 収入合計（Ａ） | |  |  |  |  | |  |  |
| 支出項目 | 人件費 |  |  |  |  | |  |  |
| 施設維持管  理費 |  |  |  |  | |  |  |
| 光熱水費 |  |  |  |  | |  |  |
| 消耗品購入費 |  |  |  |  | |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  | |  |  |
| 支出合計（Ｂ） | |  |  |  |  | |  |  |
| 収支差額（Ａ）－（Ｂ） | |  |  |  |  | |  |  |

（注１）　電気料金の計算方法は、14ページ（注１）を参照。

（注２）　収入・支出項目は適宜追加・削除を行うこと。。

別紙様式③－２

「霞台厚生施設組合地域還元施設みらい交流館」の自主事業に関する収支予算書

（各年度収支内訳書）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 内　訳 | 金額 |
| 収入項目 | レストラン収入 |  |  |
| 物販収入 |  |  |
| 自動販売機収入 |  |  |
| 指導教室収入 |  |  |
| その他の収入 |  |  |
| 収入合計（Ａ） | |  |  |
| 支出項目 | 人件費 |  |  |
| 施設維持管  理費 |  |  |
| 光熱水費 |  |  |
| 消耗品購入費 |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 支出合計（Ｂ） | |  |  |
| 収支差額（Ａ）－（Ｂ） | | |  |

（注１）　年度ごとの事業に合わせて、収支予算書を作成すること。

（注２）　消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること。

（注３）　「内訳」欄には、各項目に、適宜小項目を設け、当該小項目ごとの金額を記載すること。

（注４）　その他の収入や経費について算出根拠を明記または別紙で説明すること。

別紙様式④

配置予定有資格者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 資格 | 登録番号 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

* １　配置予定有資格者の資格証の写しを添付して提出してください。
* ２　欄が不足する場合は、欄を追加してください。

別紙様式⑤

団体等の概要に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  団体の名称 |  | | | | | | |
| 代表者名 |  | | | | | | |
| 団体の所在地 | 〒 | | | | | | |
| 電話番号 |  | | FAX | |  | |
| 設立年月日 |  | | | | | | |
| 沿革 |  | | | | | | |
| 資本金又は基本財産 |  | | | | | | |
| 従業員数 |  | | | | | | |
| 類似施設（業務）の  運営実績 |  | | | | | | |
| 免許、登録 |  | | | | | | |
| 応募に関する担当者等 | 役職・氏名 | |  | | 所属 | |  |
| 電話番号 | |  | | FAX | |  |

* １　会社概要等がある場合は添付してください。
* ２　欄が不足する場合は、別紙を追加してください。

別紙様式⑥

誓　　　約　　　書

貴霞台厚生施設組合の次の業務に関し、事前に談合・不正行為及びこれらの疑いを持たれるような行為を絶対にしないことを誓約します。

また、次に示される欠格事由には該当していないことを誓約します。

①地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第167条の４の規定により、一般競争入札の参加を制限されており、かつ、石岡市、小美玉市、かすみがうら市及び茨城町建設工事等請負事業者指名停止等措置要綱（要領）に基づく指名停止期間中の民間事業者等

②指定管理者の責めに帰すべき事由により、地方自治法第２４４条の２第１１項の規定に基づき、指定管理者の指定を取り消しされ、その取り消しの日から２年を経過しない民間事業者等

③法人税、県内事業所に係る法人事業税及び市税を滞納している民間事業者等

④破産法、会社更生法及び民事再生法等その他倒産等に関する法律に基づき破産、更生及び再生等の倒産手続を行っている民間事業者等

⑤代表権を有する者及び役員が次のいずれかに該当する民間事業団体等（法施行令第167条の４の規定の「一般競争入札の参加者の資格」及び地方公務員法第16条の「欠格条項」に準じた取扱いを行うこと）

a 公の施設の管理に係る契約を締結する能力を有しない者（能力とは成年被後見人、被保佐人、未成年者をいう。ただし、未成年者については法定代理人の承諾を得れば、この限りではない）

b 破産者で復権を得ない者

c 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

d 各構成市町において懲戒処分を受け、当該処分の日から２年を経過しない者

e 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し又はこれに加入した者

⑥代表権を有する者及び役員が次のいずれかに該当すると認められる場合

a　代表者等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条２号から４号に定める暴力団関係者である場合

b　代表者等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条２号から４号に定める暴力団関係者を使用した場合

c　代表者等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条２号から４号に定める暴力団に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を与えた場合

d　代表者等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条２号から４号に定める暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者

⑦施設を管理するにあたって必要な資格及び免許を有していない民間事業者等（但し、指定管理業務の開始までにそれらを有すること又はそれらを有するものに管理業務の一部を委託することが確実であるものを除く）

　なお、この誓約に違反したと認定された場合は、指定の取消し等がなされても、一切異議の申立てはいたしません。

　　年　　月　　日

業務名　　　霞台厚生施設組合地域還元施設みらい交流館　指定管理業務

霞台厚生施設組合　管理者　あて

所在地

名称

代表者名　　　　　　　　　　　　㊞

別紙様式⑦

辞　　退　　届

　　年　　月　　日

霞台厚生施設組合　管理者　あて

所在地

名称

代表者名　　　　　　　　　　　　㊞

霞台厚生施設組合地域還元施設みらい交流館の指定管理者の指定を受けるため指定申請書等を提出しましたが、下記により申請を辞退します。

記

辞退の理由

|  |
| --- |
|  |